

令和４年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システム構築に寄与するとともに、在籍する児童生徒や教職員が快活で笑顔あふれる明るい知的障がい支援学校。

1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに「安心」して学び、成長できる「安全」な学校

2 新教育課程に則る体系的キャリア教育のもと、児童生徒に応じた「授業」実践により共生社会で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」をめざす学校

3 泉南地域の特別支援教育センター校としての「専門性」の向上と蓄積・継承を進め、教職員一人ひとりが、生き生きとやりがいを持って教育に打ち込める学校

2 中期的目標

上記の３つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCA サイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。

1 生徒の人権尊重を最優先とする、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推し進める。そのためには、全教職員が高い危機管理意識を持ち、不測の災害発生時にも被害を最小限に留め、事故発生を事前に防止できる体制整備をすすめる。万一の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。

【推進体制】担当教頭、健康安全部、保健主事、養護教諭を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。

（１） 「人権尊重」を最優先に掲げ、全教職員が常に人権を意識し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、学びを保障した教育活動を行い、生徒が安心して学び、成長できる環境を構築する。また、家庭や関係機関、専門家等と連携し組織的に対応できる支援体制の整備に努める。併せて、生徒がいきいきと学べる学校であるために、「働き方改革」の推進により、教職員が働きやすい職場環境の整備に努め、風通しの良い同僚性を高め、ハラスメントの無い働きがいのある組織づくりをすすめる。

（２） 天災や火災、侵入者対応等の非常時に生命を守れるよう、「防災計画書」に則り、実態に即した「初期対応マニュアル」の作成・更新を行い、それらに沿った校内環境の整備と有効な防災訓練・防災教育を実施する。保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を推し進める。

（３） 体調管理をはじめ生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と生起時に迅速な対応が図れる「報告・連絡・相談」体制を整備する。特に個人情報の取扱や「アレルギー」対応については府のガイドラインに従いそれらの事故発生を未然に防止する。

〔学校評価アンケート教員「報告・連絡・相談」体制肯定的評価 R4 85％ R5 90％ R6 95％〕

2 新教育課程に基づく小中高一貫の体系的なキャリア教育を基本とする生徒に応じた「授業」実践により生きる力を育成し、「豊かな進路」の実現を図る。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、学部、分掌、「支援教育センター室」等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

（１） 「キャリア教育におけるつきたい力『人生を豊かに楽しく』５観点」を生徒の成長の指標として、「主体的・対話的で深い学び」に則る教育実践により、教育活動全体を通じて生徒の自己肯定感を高め、自己選択・自己決定できる力を養い「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。

具体には、「授業づくり(授業改善)」をキーワードに、年間を通じて継続し授業に取組める「評価の２期制」を活かし、「自立活動」を重点に、「課題整理・目標設定シート」の活用で、教職員のアセスメント力（子どもの発達と障がい理解）の向上に取り組むとともに、児童生徒１人１台端末整備に伴い、ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。

〔児童生徒１人１台端末の活用促進 R4 基本的な操作・アプリの活用、協働的な学びの支援 R5 個別最適な学び１人１台の活用〕

（２） 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、生徒の「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な力を身に付けさせるため、社会参加に必要な道德教育、趣味やスポーツ等の余暇活動、地域社会での自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。進路にかかわる学習を充実させるために外部講師の活用を推進し、企業就労した卒業生を招いて体験談を聞く機会等を設け、進路や就労に対する生徒の意欲・態度を高めるとともに、進路懇談会等の機会にニーズを的確に把握することで、適切な進路指導・支援を行う。

3 教職員の専門性を高め「泉南地域支援教育センター」の機能を発揮し、泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。

【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を司令塔に、自立活動・研究部、教務部、自立活動部等が役割を明確にして推進する。

（１） 泉南地域での「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、泉南支援学校、岸和田支援学校、すながわ高等支援学校と連携を図り、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備を一層推進する。具体には「泉南地域支援教育センター室」を中心に、支援を求める関係学校に対してアセスメントと授業づくりをセットにした地域支援を行うとともに、地域の中学校・高等学校とも連携を図り、職場開拓、卒業後の職場定着など、泉南地域一体の進路指導体制の構築をめざす。また「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を必要とする高等学校と定期的にケース会議を実施する等、高等学校の支援教育力の向上に努める。〔課題整理・目標設定シート R4 校内進捗管理・地域支援への活用 R5 地域支援への活用・定着 R6 地域支援での定着〕

（２） 特別支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を計画的に実施するとともに、特に、支援教育の基本となる「自立活動」に重点を置き、具体的なアセスメント（指導方針の見立て）と具体的な支援方法の策定ができる校内の人材育成を図る。経験の少ない教職員に対しては、特別支援教育コーディネーターやOJTを活用した校内外への支援体制を充実させ、授業力・指導力の向上を推し進める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和４年 10 月実施分〕	学校運営協議会からの意見
【保護者・教職員を対象に実施】 教職員の回答は 100％（前年度も同様）保護者は 79％（前年比-2％）と減少した。特に高等部では 66％と低い回答率であった。全体としては、保護者用・教員用アンケートとも肯定的評価が前年に比べ大きく増えている。教員用アンケートにおいては全項目肯定的評価が前年度より増加している。これまでの取組みの成果があらわれてきたといえる項目と、単にこれまでの数字が低すぎたといえる項目もある。肯定的な回答が 70％を下回る項目、否定的な回答が 20％を上回る項目を検討課題ととらえ、検証・改善への取り組みを行っていく必要がある。 【保護者用アンケート】 17 設問のうち、肯定的な回答が 70％を下回ったのは「学校の施設・設備は満足できる（肯定的評価 67％）」	【第 1 回 令和 4 年 7 月 19 日（火）】 ・教職員の様々な取り組みに対し努力が感じられる。 ・コロナ禍での教員、子ども、保護者が一体になった教育活動、教職員の働き方改革について改善しながらの学校経営、インクルーシブ教育推進のため地域に発信することなどの取り組みを進めてもらいたい。 【第 2 回 令和 4 年 12 月 9 日（金）】 ・学校教育自己診断のアンケートの回収率について、学年が上がると下がっている。特に高等部の回収率が 66％と低い。 ・携帯電話、SNS の使用に伴い、様々な危険性がある。情報モラルを踏まえた教育をしてもらいたい。

府立佐野支援学校（高等部）

「学校はいじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる（肯定的評価 63%）」の 2 項目である。いじめについては、教員の意識（「いじめ（疑いを含む）」が起こった際の体制が整っており迅速に対応することができる」肯定的評価 96%）と保護者の意識に差がみられる。迅速な対応と同時に保護者との連携が必要である。 【教職員の評価結果】 24 設間中 1 項目「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」が肯定的評価 66%であった。教員の適正を把握して配置するとともに、一部の教員に業務の負担が偏らないような体制づくりが必要といえる。	【第 3 回 令和 4 年 3 月 1 日（水）】 ・SNS 等の使い方の指導は学校だけでは難しいし、家庭だけでも難しい学校と家庭と連携をとり、取り組まないといけない。 ・今の教員の仕事量は多い。学校は、子どもにとって、保護者にとって楽しい学校でなくてはならないが、同時に働く先生にとっても楽しい学校であってほしい。その観点で、働き方改革をすすめてもらいたい。 ・学校教育自己診断の結果が良くなっている。今後もよい結果がつづくようにしてもらいたい。
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 3 年度値]	自己評価
一、人権を尊重し、安全で安心な学校	（１） 「人権尊重」を最優先に、全教職員が人権意識を高め、家庭や、関係機関と連携し、児童生徒、教職員にとって安全で安心な学校づくりを進める。 （２） 「防災計画書」「初期対応マニュアル」に則り、保護者、地域と連携し、実践的な防災教育並びに防災対策の実行を行う。 （３） 常に「校内での怪我や事故」「個人情報」「アレルギー」等、児童生徒に関わるリスクに敏感であり、未然防止と早期対応を図る。	（１） ア 教職員を対象とする人権研修を実施し風通しの良い組織づくりをすすめるとともに同僚性を高め、生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の未然防止と早期対応できる指導体制をつくる。人権教育の取組について、適切に保護者へ情報提供を行う。 イ 教育庁「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、本校の生徒、施設設備の実態に即した「佐野支援学校 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」に沿った教育活動を展開する。 ウ 行事の精選と適正配置、業務の効率化、学校閉庁日の設定により長時間労働の是正等、教職員がやりがいを持って快活に働けるよう「働き方改革」を一層推進するために、時間外勤務の多い教員の業務分担を精査する。 （２） エ 平時より教職員に「大阪府防災必携」を常時携帯させ防災意識の醸成を図る。実際の災害時に備えた「防災計画書・危機管理マニュアル」等の点検更新とともに、近隣の原子力施設にて災害が起こった場合を想定し地域と協同した訓練を実施する。 オ PTA と合同避難訓練を実施するとともに、備蓄食料や服薬の保管等の学校の取り組みを周知等、家庭・地域と連携した防災体制整備を図る。 （３） カ 緊急時（校内事故や通学時トラブル）にも迅速に対応できる組織体制を強化する。全教職員による安全点検の実施と迅速な「報連相」を徹底し、事故抑止力の向上に努める。（けが等による病院搬送件数の減少） キ 教員の危機管理意識を高める（生徒指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等）研修を実施し指導の徹底を図る。 ク 個人情報の取扱いガイドラインに沿った誤配付等の事故防止改善策を実施する。	（１） ア 人権侵害への「気づき」を高めるため、体罰・いじめ事例を含めた研修を年間通して定期的に実施する。（2 回以上）保護者アンケートで「学校は子どもの人権に配慮した教育活動を行っている」を高等部 90%以上[85%] イ 教育庁の対策マニュアルの改訂に伴い、本校対応マニュアルも随時更新する。保護者アンケートで「学校の教育活動に満足」を高等部 90%以上 [86%] ウ 時間外勤務の状況を学部内で共有。45H/月以上の月平均人数を昨年度より減らす。（高等部 3 人以下）[45H/月以上月高等部平均 4.4 人] （２） エ 原子力関係に係る対策について、避難場所の地域中学校と協同した避難訓練を実施する。 オ PTA と合同避難訓練を実施する。 （３） カ けが等による病院搬送件数を昨年度より減らす。[高等部 3 件] 教員による「報告連絡相談」体制の肯定的評価 85%以上[高等部 70%] キ アレルギー対応研修にロールプレイ研修も加え、年間 2 回実施。 ク 学期毎にダブルチェック体制の確認を実施。誤配付 0 [高等部 0 件]	（１） ア・事例研究会（学部別に実施 高等部 1 回）同和問題研修 関西大学教授を招き 9 月に全体研修実施 計 2 回（○） ・「人権に配慮した教育活動を行っている」全体 85%% 高等部 83%（△） イ・教職員にはその都度変更点を共有しているが、年度末にかけて大きな変更等があるため、マニュアルとしては来年度当初の改定をめざす。（△） ・「学校教育活動に全面的に満足している」全体 95% 高等部 92% 昨年度から 6 % 増えた。これに満足せず今後も教育活動については丁寧な対応をしていきたい。（○） ウ・45H/月以上の月平均人数 高等部 5.5 人。なかなか進まない現状がある。教員の意識改革・職場の風土醸成が急務。（△） （２） エ・日根野中学校への避難訓練を 12 月～2 月に学部、学年単位で実施。年に 1 度ではあるが実際に歩いて避難することは意義深い。今後も継続していきたい。（○） オ・10 月に PTA との合同地震避難訓練実施。あわせて備蓄食料試食会実施。（○） （３） カ・病院搬送 全体 14 件 高等部 3 件 事故防止に努めることが一番だが、けが等に対して病院搬送を厭わない体制でありたい。（△） ・「組織として報告・連絡・相談が徹底されている」全体 84%% 高等部 81% 高等部においては肯定的回答が大きく増えているがまだまだ十分とは言えない。教頭・部主事を核としながら今後も学校全体で「報連相」の徹底に取り組みたい。（△） キ・アレルギー研修を 5 月（前学校医）9 月（看護師）の 2 回実施（○） ク・ダブルチェックの徹底により、誤配付 0 件。（○）
二、豊かな進路実現」ができる学校	（１） 小中高一貫の体系的なキャリア教育「つきたい力 5 観点」に基づく「授業づくり（授業改善）」を推し進め、指導力の向上を図る。	（１） ア 評価の 2 期制による指導内容の充実を推進するとともに、新教育課程に基づくカリキュラムマネジメントにより、本校の「キャリア教育におけるつきたい力 5 観点」を踏まえながら、本校の「自立活動指導」において、実態把握から目標設定に至るプロセスを明確にするため「課題整理・目標設定シート」の活用を推進するとともに地域支援で活用する。 イ PDCA サイクルに基づいた「授業づくり（授業改善）」を推し進め、年間シラバスを作成する。生徒 1 人 1 台端末整備に伴い本校版アクションプランに基づき、情報モラル向上や ICT 機器の活用推進に向け学習環境整備や教員研修を進める。	（１） ア「自立活動指導」における「課題整理・目標設定シート」の進捗管理及び地域支援での相談ケース、学校園での活用。 イ 本校版アクションプランに基づいた ICT 研修スキル別に 2 回以上。	（１） ア・「課題整理・目標設定シート」記入し、指導の継続性を図る。シートをもとにして事例研究会を実施。（○） 地域支援での活用（○） イ・ICT 活用実践研修を学部別で夏休みに実施。 フォーム作成ツール使用のアンケート入力研修を 9・10 月に学部別を実施。 ・高等部では希望教員対象にアプリを使った授業づくりの研修を行った。3 学期に研修で使ったアプリを使って授業を実施。（○）

府立佐野支援学校（高等部）

	(2) 「豊かな進路実現」と「生涯にわたる学び」に必要な働く意欲・態度を育くみ、進路ニーズの実現をめざす。そのため泉南地域で一体化した進路指導体制の構築を図る。	(2) ウ 福祉就労から企業就労まで進路の選択肢が増加する中、進路懇談会等の機会にニーズを的確に把握するように努めることで、進路ニーズ 100%をめざす。進路にかかわる学習を充実させるために外部講師を活用する等、生涯にわたる学びの充実を図る。 エ 校内実習の充実を図り、校内で体験したことを現場にでて実践し自信をつけ、次に繋げる。高等部 1 年生からの現場実習を継続し、進路に対する生徒の意欲・態度を育む。企業就労をした卒業生を招いて体験談を聞くことで、就労に対する生徒の意欲・態度を高める。 オ 研修や卒業生進路先視察等の体験会を実施するとともに、新学習指導要領を踏まえた本校における「道德教育」や、生涯にわたる「余暇活動」の充実につながる力等、卒業後に活かせる「生きる力」や「なりたい自分像」の獲得をめざす。 カ 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった進路体制（アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等）を強化するとともに、本校高等部の教育内容の広報に努め、主体的な入学に向け、高等学校を加えた泉南地域全体に関わる進路指導体制の充実を図る。	(2) ウ 保護者アンケートで「適切な進路指導・支援が行われている」を高等部 95%以上[92%] 生徒対象に外部講師を活用した進路にかかわる学習 3 回以上。 エ 校内と校外の取り組みを関連づけた実習を実施。 生徒対象に企業就労をした卒業生を招いて体験談を聞く機会 1 回以上。 オ 道德的観点と余暇活動充実に向けた校内実践の集約と一覧の作成。 カ 泉南ブロック進路指導関係機関連絡会を年間 3 回実施。 入学生の主体的な入学に向け、校区中学校での進路決定の支援のため本校教育内容や卒後の進路状況の説明を実施。（2 回以上）	(2) ウ・「適切な進路指導・支援が行われている」高等部 85% 昨年度より低下している。高等部の保護者にとって進路実現は切実な願いである。生徒へのアプローチとともに保護者との連携を密にして、進路ニーズ 100%をめざし取組みたい。（△） ・外部講師活用については、企業から学ぶ、ハローワーク見学、就業・生活センター職員講和、選挙学習、身だしなみ講座等 5 回実施。（○） エ・校外実習で行う作業内容を、事前に授業で実施し生徒が校外実習にスムーズに対応できるようにした。（○） ・卒業生の体験談 2 月実施（○） オ・社会生活を営むために必要な道德性をやしなうための取組等を集約し、一覧を作成した。また余暇活動の充実に向けては、特設という授業科目を設定したうえでシラバスを作成し取組んだ。（○） カ・連絡会を 3 回実施（○） ・学校説明会や入学前教育相談を充実させるとともに、校区 2 市に対して本校の説明を行った。2 回実施（○） 〈貝塚市〉就学相談全体説明 保護者対象に 5 /12 に実施 〈岸和田市〉コーディネーター連絡会にて 幼小中コーディネーター対象に 1 /12 実施
三、泉南地域の支援教育力の向上を推進する学校	(1) 泉南地域の「インクルーシブ教育」システム構築の実現をめざし、「泉南地域支援教育センター」を中心に能動的に取り組む関係校等に支援を行う。 (2) 特別支援教育の専門性の向上をはかる。	(1) ア 高等学校の支援教育力向上のため、センター的機能のさらなる発揮に努める。支援を必要とする高等学校と定期的にケース会議を実施する等、「泉南地域支援教育センター室」が中心となり、支援を行う。 イ インクルーシブ教育システム構築の実現を目的として、校区の岸和田市、貝塚市との連携・協働を深め、真に本校を必要とする生徒の入学後のスムーズな学校生活につながるよう丁寧な教育相談を実施する。また、在籍生徒の「交流及び共同学習」については、近隣高等学校に協力を要請し積極的に実施を図る。 (2) ウ 校内初任者研修年間計画を活用したメンターチーム制度（勤務 4 年未満教員と 10 年め教員の育成と初任者支援を一体化）を充実させ、同僚間での情報交換をより一層促し、気軽に相談し合える組織をつくる。 エ 授業関連情報（シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等）を集約するとともに、学校ホームページを整備・拡充し、全校及び地域向け情報発信ツールとして積極的な活用を図る。	(1) ア 支援後の評価アンケートで「相手校の指導改善に効果」90%以上。[85%] イ 関係地域の医療・行政等との連携に関する協議を引き続き 3 回以上実施。 近隣高等学校との交流を 2 回以上。 (2) ウ 教員による「OJT を活用し経験年数の少ない教員を指導」の肯定的評価高等部 70%以上[42%] エ 昨年度に引き続き、収集情報等の掲載内容の充実を図り、ホームページの閲覧数 30, 000 以上をめざす。[36, 421]	(1) ア・和泉鳥取高校と連携 ケース会議を 3 回実施 「大いに役に立った」92% 「役に立った」8% イ・連携に関する協議会 計 3 回実施（○） ・日根野高校とのクラブ交流 2 回実施 単発的なクラブ交流ではあるが、生徒にとってはとても良い経験となる。今後も継続していきたい。（○） (2) ウ「経験年数の少ない教員を指導」（◎） 全体 81% 高等部 85% エ 50 周年記念ページ、児童生徒作品展のページを開設。 ホームページの閲覧数 30, 726 （○）